

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月1日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06（6477）8404
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松本 節範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目10番18号
【電話番号】	東京 03（5488）8146
【事務連絡者氏名】	グループ広報部（東京） 古川 千春
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 （東京都港区高輪四丁目10番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	244,195	261,478	319,393
経常利益 (百万円)	15,533	19,131	17,610
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,950	13,803	21,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,356	11,607	29,969
純資産額 (百万円)	167,200	183,253	174,838
総資産額 (百万円)	268,503	285,594	275,302
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	289.06	210.48	321.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	62.3	61.5

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.31	54.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

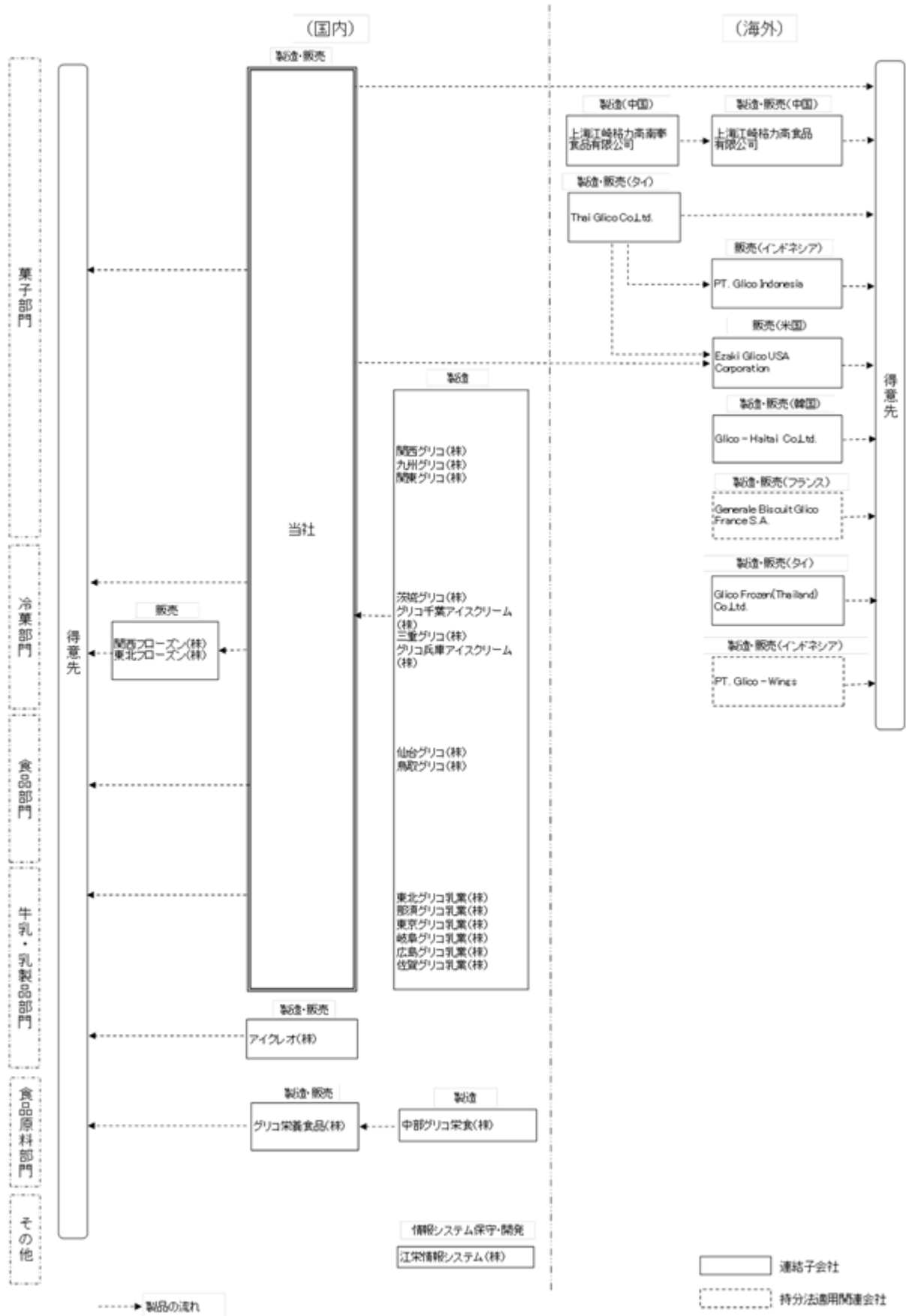
当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間中に新たに設立した、Glico Frozen(Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

また、当社の完全子会社であったグリコ乳業株式会社は、当社の平成26年12月15日の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図（当社および連結子会社）は次のとおりであります。

平成27年12月31日現在



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にある中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国の景気減速が現実のものとなり、世界各国での株式・為替相場に影響が出つつあり、懸念される景気の下振れがより鮮明となってまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、主力品を軸とした売上拡大や新製品・系列品の発売、量販店やCVSでの販売対策等を積極的に展開いたしました。

その結果、売上面では、食品部門は前年同期を下回ったものの、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、食品原料部門、その他部門が前年同期を上回ったため、当四半期連結売上高は261,478百万円となり、前年同期（244,195百万円）に比べ、7.1%の増収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、増収による固定費率のダウン、販売品種構成の変化によるダウン、価格改定による売上原価率の改善等により、全体ではダウンしました。販売費及び一般管理費は、売上の伸長に伴う製品在庫の増加や販売品種構成の変化により運送費及び保管費率がアップしました。また、量販店店頭での販売対策の実施等により販売促進費等も増加しました。その結果、営業利益は16,861百万円で前年同期（12,634百万円）に比べ4,227百万円の増益となり、経常利益は19,131百万円で前年同期（15,533百万円）に比べ3,598百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,803百万円となり、固定資産売却益を計上した前年同期（18,950百万円）に比べ、5,147百万円の減益となりました。

各セグメント別の売上および営業利益の状況は、以下のとおりであります。

<菓子部門>

売上面では、国内は“ビスコ”“ポッキーグループ”“神戸ローストショコラ”等が前年同期を上回りました。また、海外では、中国の子会社が前年同期を大きく上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89,447百万円となり、前年同期（81,825百万円）に比べ9.3%の増収となりました。

利益面では、中国及び国内での増収や全体的な売上原価率の改善によって、海外子会社での販売促進費の増加を吸収したこと等により、営業利益は7,203百万円となり、前年同期（6,004百万円）に比べ、1,198百万円の増益となりました。

<冷菓部門>

売上面では、主力の“パピコ”“アイスの実”“ジャイアントコーン”等が前年同期を上回りました。また、卸売販売子会社売上も前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は66,703百万円となり、前年同期（61,629百万円）に比べ8.2%の増収となりました。

利益面では、運送費及び保管費率がアップしたものの、販売品種構成の変化や価格改定による売上原価率の改善等により、営業利益は5,807百万円となり、前年同期（3,897百万円）に比べ1,910百万円の増益となりました。

<食品部門>

売上面では、“クレアシチュー”が前年同期を上回りましたが、“熟カレー”“カレー職人”等は前年同期を下回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,383百万円となり、前年同期（16,637百万円）に比べ7.5%の減収となりました。

利益面では、リベートの効率運用に努めたものの、品種構成の変化による売上原価率のアップや広告宣伝費の増加等により、営業利益は98百万円となり、前年同期（492百万円）に比べ、393百万円の減益となりました。

<牛乳・乳製品部門>

売上面では、“朝食BifiXヨーグルト”“プッチンプリン”等が前年同期を上回り、キリンビバレッジ(株)の“トロピカーナエッセシャルズ”が増収となりました。また、「粉ミルク」がインバウンド需要を取り込んで、売上を大きく伸ばしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,830百万円となり、前年同期(72,488百万円)に比べ4.6%の増収となりました。

利益面では、販売促進費は増加したものの、増収による売上原価率のダウンと広告宣伝費の減少等により、営業利益は3,331百万円となり、前年同期(1,885百万円)に比べ、1,445百万円の増益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、「ファインケミカル」「A-グル」等が前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,095百万円となり、前年同期(7,418百万円)に比べ9.1%の増収となりました。

利益面では、運送費及び保管費の増加はあったものの、価格改定による売上原価率の改善や一般経費の減少等により、営業利益は433百万円となり、前年同期(274百万円)に比べ、158百万円の増益となりました。

<その他部門>

売上面では、オフィスグリコ部門及び健康部門(旧スポーツフーズ部門)がいずれも前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,019百万円となり、前年同期(4,196百万円)に比べ43.5%の増収となりました。

利益面では、販売品種構成の変化による売上原価率のアップや健康部門の新製品投入に係る販売促進費の増加等により、営業利益は58百万円となり、前年同期(155百万円)に比べ213百万円の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、長年にわたって築き上げられた企業ブランド及び商品ブランドにあります。そして、当社は、このようなブランド価値の根幹にあるのは、商品開発力の維持、研究開発力の維持、食品の安全性の確保、取引先との長期的な協力関係の維持、企業の社会的責任を果たすことでの信頼の確保等であると考えております。当社の株式の大量買付を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

当社グループは、事業の効率性を重要な経営指標として認識し、グループ各社の関係の一層の強化、シナジー効果の追求、収益性の向上を図っております。また、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、各部門ともに消費者の視点からの新製品や新技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、流通構造の変化に対応した販売制度の実現や製造設備の合理化、さらに生産工場の統廃合を実施し、収益力の向上を図り、事業基盤の安定を目指しています。さらに、安心・安全という品質を維持するために、製造や輸送段階だけでなく資材調達時点でのチェック体制も強化し、消費者やお得意様に信頼される企業であり続けるように努めています。

当社は、中長期的視点に立ち、これら取組みを遂行・実施していくことで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上してまいります。

3) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2)の取組み)について

上記2)記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,661百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,430,069	69,430,069	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	69,430,069	69,430,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	69,430,069	-	7,773	-	7,413

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,515,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 65,754,000	657,540	-
単元未満株式	普通株式 160,469	-	-
発行済株式総数	69,430,069	-	-
総株主の議決権	-	657,540	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」所有の自己株式が、285,700株（議決権の数2,857個）、「役員報酬B I P（信託口）」所有の自己株式が47,400株（議決権の数474個）が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	3,515,600	333,100	3,848,700	5.54
計	-	3,515,600	333,100	3,848,700	5.54

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（東京都中央区晴海1丁目8-11）、「役員報酬B I P（信託口）」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（東京都港区浜松町2丁目11-3）がそれぞれ所有しております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,842,985株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,110	46,983
受取手形及び売掛金	33,078	37,595
有価証券	29,248	22,947
商品及び製品	11,060	11,258
仕掛品	859	836
原材料及び貯蔵品	13,144	14,787
その他	7,897	5,566
貸倒引当金	78	66
流動資産合計	132,322	139,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,374	22,793
機械装置及び運搬具(純額)	28,271	28,117
土地	13,933	15,701
建設仮勘定	3,771	8,131
その他(純額)	4,355	4,183
有形固定資産合計	72,707	78,926
無形固定資産		
その他	3,203	3,623
無形固定資産合計	3,203	3,623
投資その他の資産		
投資有価証券	47,534	42,977
投資不動産(純額)	12,402	12,400
その他	7,188	7,813
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	67,068	63,133
固定資産合計	142,979	145,684
資産合計	275,302	285,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,564	32,482
短期借入金	7,621	4,356
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,493
未払費用	22,121	25,244
未払法人税等	5,401	1,616
販売促進引当金	1,509	1,520
事業構造改善引当金	-	81
役員賞与引当金	44	-
その他	8,468	11,852
流動負債合計	78,729	81,646
固定負債		
長期借入金	1,343	493
退職給付に係る負債	10,281	10,345
事業構造改善引当金	105	-
その他	10,004	9,855
固定負債合計	21,734	20,694
負債合計	100,464	102,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,484	7,784
利益剰余金	144,566	155,090
自己株式	6,626	6,822
株主資本合計	153,198	163,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,875	11,227
為替換算調整勘定	4,281	2,805
退職給付に係る調整累計額	42	111
その他の包括利益累計額合計	16,114	14,144
非支配株主持分	5,526	5,283
純資産合計	174,838	183,253
負債純資産合計	275,302	285,594

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	244,195	261,478
売上原価	136,092	141,788
売上総利益	108,103	119,690
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	21,437	23,460
販売促進費	35,509	38,854
販売促進引当金繰入額	57	11
広告宣伝費	8,605	9,373
退職給付費用	731	671
その他	29,128	30,458
販売費及び一般管理費合計	95,468	102,828
営業利益	12,634	16,861
営業外収益		
受取利息	295	282
受取配当金	640	1,754
為替差益	1,407	-
その他	1,214	1,389
営業外収益合計	3,556	3,426
営業外費用		
支払利息	157	126
為替差損	-	332
その他	500	698
営業外費用合計	657	1,156
経常利益	15,533	19,131
特別利益		
投資有価証券売却益	1,052	1,414
投資有価証券償還益	156	402
固定資産売却益	11,948	-
その他	96	-
特別利益合計	13,253	1,816
特別損失		
減損損失	15	18
ゴルフ会員権評価損	4	-
その他	0	-
特別損失合計	20	18
税金等調整前四半期純利益	28,766	20,930
法人税、住民税及び事業税	7,220	5,590
法人税等調整額	2,090	1,207
法人税等合計	9,311	6,797
四半期純利益	19,455	14,132
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,950	13,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	504	329

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,297	648
為替換算調整勘定	444	1,647
退職給付に係る調整額	139	154
持分法適用会社に対する持分相当額	19	384
その他の包括利益合計	2,900	2,525
四半期包括利益	22,356	11,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,736	11,833
非支配株主に係る四半期包括利益	619	226

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間中に新たに設立した、Glico Frozen(Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

また、当社の完全子会社であったグリコ乳業株式会社は、当社の平成26年12月15日の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員持株会を活用し、福利厚生 の 拡 充 及 び 当 社 の 企 業 価 値 向 上 を 目 的 と し て 「 従 業 員 持 株 会 信 託 型 E S O P 」 (以 下 「 本 制 度 」 と い い ま す 。) を 導 入 し て お り ま す 。

(1) 取引の概要

本制度は、当社の従業員持株会である「江崎グリコ投資会」(以下「本持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社と三井住友信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三井住友信託銀行株式会社を受託者とする特定金銭信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結し、三井住友信託銀行株式会社(信託口)を設定します。三井住友信託銀行株式会社(信託口)は、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を三井住友信託銀行株式会社、借入人を三井住友信託銀行株式会社(信託口)とする二者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、三井住友信託銀行株式会社(信託口)と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結される予定の株式総数引受契約に基づいて行われます。三井住友信託銀行株式会社(信託口)が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内(5年)において、一定の計画(条件及び方法)に従って継続的にその時々 の 時 価 で 本 持 株 会 に 売 却 し ま す 。

三井住友信託銀行株式会社(信託口)は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、三井住友信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。その後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余財産が存在する場合は、当該金銭を本信託契約で定める受益者要件を充足する社員に分配します。当該分配については、受託者である三井住友信託銀行株式会社と当社が特定金銭信託契約を締結しており、当該契約に基づき従業員に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権その他の株主としての権利行使(以下、「議決権行使等」といいます。)については、信託管理人が本信託契約及び本信託契約に定める株式の取扱いに関するガイドラインに従って議決権行使等の指図を受託者に対して行い、受託者はその指図に従い議決権行使等を行います。

なお、本持株会は従来どおり存続、運営しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度538百万円、当第3四半期連結会計期間494百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度299千株、当第3四半期連結会計期間278千株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間318千株、当第3四半期連結累計期間288千株

(注)平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ。)並びに当社と委任契約を締結している執行役員(海外駐在者を除く。以下併せて「取締役等」といいます。)を対象に、業績向上に対する達成意欲を更に高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、役員報酬BIP信託を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、平成28年3月31日で終了する事業年度から平成30年3月31日で終了する事業年度までの3年間(以下「対象期間」といいます。)を対象として、各事業年度の役員及び業績目標の達成度に応じて役員報酬として当社株式の交付を行う制度です。

本制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする役員報酬BIP信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信

託」といいます。)を締結することによって設定される信託口、三菱UFJ信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)(以下、「役員報酬信託口」といいます。)において、予め取得した株式を管理する予定です。

本信託契約では、当社が合計3億円を上限とする金員を対象期間の取締役等への報酬として拠出し、受益者要件を満たす取締役等を受益者とする信託を設定いたします。役員報酬信託口は、当社株式を当社(自己株式処分)又は株式市場から取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式を交付いたします。

役員報酬信託口からの当社株式の交付は、受益者要件を満たす当社の取締役等に、所定の受益者確定手続を行うことにより、信託期間中の毎年6月末日(同日が営業日でない場合には、前営業日)に、同年5月末日に付与されたポイント数に応じた当社株式を本信託から交付します。

なお、本信託の信託財産に属する当社株式(すなわち当社の取締役等に交付される前の当社株式)については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとなっております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価格及び株式数は、295百万円及び47千株です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	7,935百万円	8,177百万円

のれんの償却額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,311	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	655	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成26年9月30日であるため、平成26年10月1日の株式併合は加味しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,967	30	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,312	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。

2. 平成27年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	食品 原料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	81,825	61,629	16,637	72,488	7,418	239,999	4,196	244,195	-	244,195
セグメント間の内部売 上高又は振替高	421	-	-	191	101	714	2,399	3,113	3,113	-
計	82,247	61,629	16,637	72,679	7,519	240,713	6,596	247,309	3,113	244,195
セグメント利益	6,004	3,897	492	1,885	274	12,554	155	12,709	75	12,634

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 75百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額960百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,035百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	食品 原料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	89,447	66,703	15,383	75,830	8,095	255,459	6,019	261,478	-	261,478
セグメント間の内部売 上高又は振替高	511	-	-	457	122	1,091	3,087	4,179	4,179	-
計	89,959	66,703	15,383	76,287	8,217	256,551	9,106	265,658	4,179	261,478
セグメント利益又は損失 ()	7,203	5,807	98	3,331	433	16,873	58	16,815	46	16,861

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門(旧スポーツフーズ部門)、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額46百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額849百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 802百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	289円06銭	210円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,950	13,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,950	13,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,559	65,578

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」所有の当社株式(前第3四半期連結累計期間318千株、当第3四半期連結累計期間288千株)及び「役員報酬B I P(信託口)」所有の当社株式(前第3四半期連結累計期間0株、当第3四半期連結累計期間47千株)を控除しております。
3. 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は平成26年12月15日の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるグリコ乳業株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : グリコ乳業株式会社

事業の内容 : 牛乳・乳飲料・飲料等の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、グリコ乳業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

江崎グリコ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の合理化・効率化に加えて収益性向上と市場競争力強化を図ることを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,312百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日

(注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」に対する配当金を含めておりません。
これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。

3. 配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月1日

江崎グリコ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。